

第8次大阪府医療計画における取組		2025年度の取組内容 (左記に関する取組内容を記載)		次年度以降の取組予定
		取組内容	着手状況	
(1) 地域における課題への対策				
がん	「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」と連携して、がん診療地域連携等について情報収集を行い、府民への情報発信に活かします。	「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」の専門部会「がん地域連携部会」への参画(①6月12日、②1月15日)等により、がん診療地域連携等について情報収集を行うとともに、irAE(免疫関連有害事象)における病連携の状況等が医療に関する情報収集に努め、パンフレットや講演会チラシの配架等により府民への周知啓発を図りました。	◎	「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」と連携し、がん医療に関する地域連携等の情報収集を行い、府民への情報発信に活かします。
	生活習慣病の発症・重症化予防のため、生涯を通じた健康づくりについて、地域と職域の連携を強化し、健康課題の分析・事業の実施に取組みます。	各保健所地域・職域連携推進連絡会(年1回)で、健康課題の抽出や共有を図り、健康課題を踏まえた健康づくりの取組を進めました。	◎	地域と職域の連携を強化し、具体的な取組の実施・評価を行います。
	脳卒中等の脳血管疾患については、関係機関との会議等において、圏域内の地域連携の状況等について情報収集を行い、必要な支援を行います。	泉州地域リハ地域支援センターが事務局の、「泉州地域リハ懇話会」(①7月26日、②2月14日予定)と「脳卒中地域連携パス(泉州版)運用会議」(①7月26日、②、11月25日、③2月14日予定)への参画により、地域の実情について情報収集及び情報共有を行いました。	○	圏域内の地域連携の状況等について情報収集を行い、必要な支援を行います。
	心臓血管疾患については、関係機関との会議等において、圏域内の地域連携の状況等について情報収集を行い、必要に応じて後方支援を行います。	医療機関が中心となって進めている地域連携パス会議への参画(①6月23日、②11月17日、③3月9日予定)等により、圏域内の地域連携の状況や早期発見の取組等の把握に努めました。	○	圏域内の地域連携の状況等について情報収集し、医療機関の自主的な取組を促進することを目的に、必要に応じて後方支援を行います。
糖尿病については、糖尿病性腎症等の重症化予防のため、医科・歯科・薬科等様々な関係機関が関わる会議等において、圏域内の医療連携の状況等について情報収集を行い、必要な支援を行います。	泉州地域の糖尿病外来栄養指導を実施している12医療機関に実施状況調査を行い、その結果をもとに一覧表を更新し、和泉保健所のホームページにて周知しました。また、地域の健康に関する会議等に参画し、情報収集及び情報提供を行いました。	◎	圏域内の医療連携の状況等について情報収集を行い、必要な支援を行います。	
精神疾患	本人が望む形でニーズに応じた治療を受けられるようにするため、精神科病院、一般病院精神科及び診療所の各々の医療機関を確認しながら連携し、支援体制の拡充を図ります。	高齢者におけるメンタルヘルスについて状況を把握するため、管内の消防署(救急)や医療機関を対象に、搬送状況や病連携における課題等の聞き取り調査を実施し、精神医療懇話会(1月16日)において、医療体制の整備状況の確認、地域精神医療の課題の共有や検討を進めました。また、支援に携わっている関係機関職員等を対象に、対応力向上や連携体制の構築を目的とした研修を実施しました。	◎	精神医療懇話会にて医療体制の整備状況の確認や地域精神医療の課題の共有・検討を行うとともに、管内の消防署(救急)や医療機関を対象とした聞き取り調査の結果を精査し、課題や今後の対策について検討を深めます。
	院内研修会、院内茶話会、ピアサポーター活動を支援し、地域精神医療体制整備広域コーディネーターと連携し、地域移行・地域定着にかかる地域体制のさらなる強化を図ります。	医療機関や地域精神医療体制整備広域コーディネーター、市町担当課、相談支援事業所、基幹相談支援センターと連携し、院内研修会や院内茶話会の開催、ピアサポーター活動のバックアップを継続して行いました。	◎	院内研修会や院内茶話会の開催、ピアサポーター養成・活動のバックアップを行い、地域移行・地域定着にかかるさらなる体制強化に取組みます。
	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のため、市町域の協議の場で地域課題を抽出し、保健所圏域ごとの協議の場と連携した重層的な支援体制の整備・推進を図ります。	保健所圏域ごとの協議の場と市町ごとの協議の場が連携し、事例検討・関係機関へのヒアリング調査等を行うことにより地域課題を共有し、地域移行・地域定着の具体的な支援体制の整備・推進を行うための重層的なネットワークの構築を推進しました。	◎	保健所圏域ごとの協議の場や市町ごとの協議の場において抽出された課題について共有し、方針の見直しや今後の連携体制について検討します。
救急医療、災害医療	メディカルコントロール(MC)協議会と救急懇話会の連携により、泉州二次医療圏における実施基準の検証や、大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム(ORION)等のデータ分析等を行い、救急医療体制の確保と質的向上に取組みます。	・MC協議会と救急懇話会が連携した検証会議(毎月開催)において、搬送困難事例及び実施基準に基づく活動の検証等を実施しました。 ・最終受入れ当番病院の輪番制による救急受入れ体制の運用等、救急医療体制の充実を図りました。 ・救急懇話会(10月7日)において、ORIONシステムを活用した救急搬送データ分析資料や救急患者連携搬送料に係る病院間の受入れ実績を基に、泉州医療圏における救急医療体制に関する事項について意見交換及び情報共有し、高齢者の救急搬送増加等の圏域の課題解決に向けて取組みました。また、救急搬送・受入れの円滑な実施を図るため、泉州医療圏における傷病者の搬送及び受入れの実施基準の改正を行いました。	◎	・MC協議会と救急懇話会の連携により、検証会議等を通じた救急医療体制の質の向上に取組みます。 ・泉州救急懇話会にて救急搬送実態の調査・分析に努め、必要に応じて泉州医療圏における傷病者の搬送及び受入れの実施基準の改正について検討します。
	人生会議(ACP)を踏まえた高齢者の救急医療について、関係者間で意見交換を行い、心肺蘇生を望まない患者の意思を尊重できる体制を作るため、取組を進めます。	MC協議会や市町における在宅医療・介護連携推進事業との連携により、泉州地域の「人生会議(ACP)に基づく心肺蘇生等を望まない心肺停止傷病者に対する救急隊の活動要領」の運用開始について、情報把握し周知に努めました。また、在宅医療懇話会(11月12日)において、在宅医療に必要な連携を担う拠点の取組報告の中で、ACP推進に向けた取組について情報共有及び意見交換を行いました。	◎	心肺蘇生を望まない患者の意思を尊重できる体制作りに向けて、関係機関との連携を促進します。
	研修会や会議等の場を活用し医療機関にBCPの策定を促します。	立入検査等の機会にBCP作成状況について確認し、未作成の医療機関にはBCPの策定を促しました。	◎	研修会や会議、立入検査等の機会を活用し、BCP未策定の医療機関にBCPの策定を促します。
災害拠点病院と連携し、関係機関との連携体制の構築や大規模災害時を想定した訓練を実施します。	・各保健所単位で関係機関会議等を開催し、災害時の連携体制構築に向けての検討や情報共有を和泉保健所(5月29日)、岸和田保健所(12月11日)、泉佐野保健所(8月28日)にて行いました。 ・災害拠点病院であるりんくう総合医療センターにて、救急告示病院や各消防本部が特殊災害発生時において1人でも多くの人命救助を実現するため、他機関の連携体制を強化する訓練に泉佐野保健所も参加しました。(12月10日)	◎	・災害拠点病院と連携し、関係機関との連携体制の強化や大規模災害時を想定した訓練を実施します。 ・受援体制の構築に向け取組みます。	

2025年度 第8次大阪府医療計画PDCA進捗管理票 泉州二次医療圏

【着手状況】
 ◎：実施 / ○：今年度実施予定 / △：次年度以降実施予定

第8次大阪府医療計画における取組		2025年度の取組内容 (左記に関する取組内容を記載)		次年度以降の取組予定
		取組内容	着手状況	
周産期医療、小児医療	小児初期救急医療については、関係機関と意見交換等を行い、体制の維持確保を図ります。	泉州圏域における小児救急医療体制の充実強化を推進することを目的に、救急懇話会小児救急部会を設置し、7月25日・9月25日・11月20日に開催しました。圏域における小児救急に係る体制について、医療機関、市町、消防機関及び医療関係団体の間で協議しました。	◎	必要に応じて救急懇話会小児救急部会を開催し、関係機関と意見交換等により、体制の維持確保を図ります。
	医療的ケア児を含む慢性疾患児・障がい児等の支援については、入院時より切れ目なく在宅療養への支援が行えるよう、周産期や小児医療機関、在宅医、大阪府医療的ケア児支援センター、地域関係機関等との連携強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 各保健所管内で市町主体の医療的ケア児のための協議の場に参加し、就園、福祉制度利用等について協議しました。(年1-3回) 在宅医療・地域連携ネットワーク会議(年1回)の開催を予定しています。 福祉部主催の医療的ケア児支援にかかる圏域連携会議に参加し、各市町の個別避難計画について意見交換、情報共有を行いました。(7月18日) 各保健所で医療的ケア児等に関わる訪問看護ステーション、相談支援事業所、市町母子保健・児童福祉担当課等関係機関を対象に地域健康課題に沿った研修会(年1回)を実施しました。 岸和田支援学校との連絡会を開催し、意見交換等連携を深めました。(7月28日) 	◎	各会議や研修会の実施及び参加をしながら、医療機関はじめ地域関係機関等との連携強化を図ります。
	慢性疾患患者が小児期から成人期を迎えた後も適切な医療継続ができるよう、大阪府移行期支援センターの周知及び連携を図ります。	小児慢性特定疾病医療費助成制度にかかる新規及び継続申請の面接時、保健師より保護者等に移行期支援センターについて説明しました。	◎	対象児者へ大阪府移行期支援センターの周知及び連携を図ります。
(2) 新興感染症発生・まん延時における医療				
新興感染症における発熱外来、入院調整、医療の提供、患者移送、クラスター対策等について、地域の感染症ネットワーク会議等を通じて、新興感染症の発生・まん延時に対応する取組や連携体制を構築し、平時からの備えを図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 泉州感染防止ネットワーク(感染防止対策加算1を中心とした医療機関連携)と連携し、泉州圏域の医療機関との研修会・訓練などを実施し(6月11日、9月25日、12月10日、2月26日予定)、感染症への対応に必要な知識を共有しました。 各保健所管内で、保健所主催の研修会等を実施し(岸和田保健所(6月6日)、泉佐野保健所(10月9日)、和泉保健所(10月17日))、医療機関との連携を進めました。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療機関と連携し、研修会等を開催します。 既存の泉州感染防止ネットワーク及び2024年度より開始の地域包括的感染症対策プラットフォーム(医療機関や社会福祉施設等への地域の包括的感染症対策のための連携ツール)を活用し、感染対策にかかる連携体制を構築していきます。 	
(3) 地域医療構想(病床の機能分化・連携の推進)				
病床機能報告対象病院を対象とした「病院連絡会」等により、病床機能分化・連携を検討するため、データをもとに、地域で必要とされている病床機能・診療機能について関係者間で検討し、認識の共有を図ります。	12月22日に病院連絡会を開催し、データをもとに、地域で必要とされている病床機能・診療機能について検討しました。また各保健所管内の病院で「高齢者救急にかかる連携体制」についてグループワークを行い、現状の課題などを共有しました。	◎	病院連絡会を開催し、病床機能・診療機能について関係者間で認識を共有し、医療機関の自主的な取組を推進します。	
「大阪府泉州保健医療協議会」等において、病床機能報告の結果や不足する医療機能等の現状を関係者間で共有する場を設置し、医療機関の自主的な取組を推進します。	2月2日の大阪府泉州保健医療協議会等において、病床機能報告の結果や不足する医療機能等の現状を関係者間で共有します。	◎	「大阪府泉州保健医療協議会」等において、病床機能報告の結果や不足する医療機能等の現状を関係者間で検討・確認する場を設置し、地域医療構想を推進します。	
(4) 在宅医療				
安定した在宅医療を提供するため、診療体制等の拡充を図るとともに、緊急時や重症患者の受け入れ等の後方支援の体制づくりを推進します。	在宅医療懇話会(11月12日)において、各連携の拠点・積極的医療機関の取組内容・進捗状況・課題について情報共有や意見交換を行いました。	◎	在宅医療懇話会を開催し、連携の拠点及び積極的医療機関の取組の進捗状況を共有し、在宅医療提供体制づくりを推進します。	
在宅医療を円滑に提供するため、連携の拠点及び積極的医療機関を設定し、身近なかかりつけ医と連携した医療体制を整備します。	圏域内に連携の拠点6カ所及び積極的医療機関19カ所(内諾3カ所を含む)を設定し、在宅医療を推進する体制整備を推進しました。	◎	連携の拠点及び積極的医療機関を中心に、引き続き身近な生活の場での在宅医療体制を整備していきます。	
医療・介護関係者による会議や研修を通じて、職種間の役割理解を深め、多職種間連携を促進するとともに、各市町や関係機関による人生会議(ACP)等のさらなる普及啓発に取組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 連携の拠点や各市町での在宅医療・介護連携推進事業等において、医療・介護関係者による会議や研修が行われ、職種間の連携が促進されました。 各市町・医療機関・関係機関によるACP推進のため研修や啓発等の取組が実施されました。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 各市町・医療機関・関係機関での会議・研修を通じて多職種間連携を促進します。 各機関でACPの普及・啓発を行います。 	